

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

3 日本社会党

2 組織・機関紙・財政

党員数

社会党の党員数は八〇年一二月末現在で五万六五〇〇人前後とみられる。これは第四五回大会における党務報告で、七九年一月の第四三回大会で「百万党建設」方針が打ち出されてからの党員増が一万二八三五人であることが報告されていることによる。本年鑑一九八〇年版四六七頁に記したように、七九年一月現在の同党の党員数は四万三六一二人であった。なお、この第四三回大会では「七九年中に必ず党員を倍増する」ことを決定したが、二年後においても、その目標にはほど遠い状態にある。なお、第四三回大会以降第四四回大会までの一年間の党員増は七六〇〇人であったから、第四四回大会以降第四五回大会までの一〇ヵ月間の伸びは五二〇〇人余ということになる。

機関紙

社会党の中央機関紙『社会新報』は八頁建、週二回(火・金曜)刊である。定価は八〇年末まで一部五〇円、一ヵ月四〇〇円であったが、八一年一月から一部六〇円、一ヵ月五〇〇円に値上げされた。発行部数は八〇年一〇月現在で二七万六〇〇〇部前後とみられる。その根拠は、第四五回大会の『『社会新報』日刊化準備委員会報告』に、「週二回刊最終時点(一応の目途として一九八三年三月末)までに全国四〇万新報(八〇年一〇月末部数の四五パーセント増)の実現をめざす」と記されていることによる。なお、『社会新報』は、七九年三月に北海道ブロック版を発行したのについて、八〇年四月に九州・西中国版が、同九月からは、東北版、北信越版、中・四国版の三版がかわった。さらに八一年三月には関東版、四月には近畿版、五月からは東海版の発行が始まった。関東、近畿、東海という大都市圏でのブロック版の発行が遅れたのは、大都市で減紙傾向がつづくなど機関紙活動の停滞が見られたためであった。

定期刊行物

社会党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。

- (1)中央機関紙『社会新報』(週二回刊、八頁建)
- (2)中央理論誌『月刊社会党』A5・一部四〇〇円
- (3)社会主義理論センター編『現代社会主義研究』(月刊)B5・一部二七〇円
- (4)政策審議会発行『政策資料』(月刊)B5・一部三〇〇円(八一年三月まで二〇〇円)
- (5)農漁民局編『農業農民』(月刊)B5・一部三〇〇円
- (6)地方政治局編『地方政治』(月刊)A5・一部四〇〇円
- (7)中小企業局編『中小企業』(月刊)一部四〇〇円
- (8)『社会新報壁新聞』(月二回刊)一ヵ月五〇円
- (9)『社会新報写真ニュース』月二回 一ヵ月二〇〇円
- (10)『社会新報点字版』(年四回)一部一五〇円
- (11)『国民政治年鑑』(年一回刊)B5・一部一万三〇〇〇円

(12)『国民自治年鑑』(年一回刊)B5・一部一万三〇〇〇円
(13)『プレスサービスニュース』一年四万円

(14)『ジャパン・ソーシャリスト・レビュー』(英文・月刊)一年二万五二〇〇円

財政

政治資金規正法により社会党が自治省に提出した八〇年の収支報告(『官報』号外八一年八月四日付)によれば、社会党の収入総額は六三億二八一二万一一九円であった。ただし、これには前年度からの繰り越しがふくまれており、これを差し引いた八〇年一年間の収入は五一億〇九七六万八二八〇円で、前年より七億一二五〇万円余の増であった。これは政党のなかでは、共産、自民、公明につぐ第四位の額である。収入の内訳では機関紙『社会新報』関係が一四億六八一六万円(二八・七%)、『月刊社会党党』一億八三六六万円(三・六%)、その他の印刷物や資料頒布、物資あっせんで三億五八三〇万円(七・〇%)で、以上の「事業による収入」が収入全体の三九・三%を占めている。『社会新報』について高いのは党費・会費収入の一四億〇六〇六万円(二七・五%)である。この党費収入の比重の高さは社会党の財政構造の一つの特徴である。なお、納入人員は五万六五五七人で、前年に比べ約二四〇〇人増加している。注目されるのは、『社会新報』の発行による収入が前年より五五〇万円減少していることで、機関紙の伸びなやみ傾向がうかがわれる。また党費・会費は前年比二五〇八万円の増にすぎず、「百万党建設」のおくれが財政面にも示されている。このほか目立つのは、明らかに「同時選挙」関連とみられる、総評および銀行からの借入金の六億円(一一・七%)、寄附金三億七一四二万円(七・三%)である。寄附金の内訳を見ると、個人分二億一九一九万円、団体分一億二四二三万円、政治団体分二八〇〇万円である。問題は個人分で、そのほとんどは同党の衆議院議員一〇六人が一人二〇〇万円ずつ出したものである。借入金の六億円とこの議員負担分の二億一二〇〇万円を合わせれば、今年度の収入増分を一億円も上回っているのである。社会党の財政事情の苦しさがうかがわれる。

一方、支出面を見ると、総額は五六億二一七九万余円と前年比六億九四八四万円の増である。支出中の最大費目は例年どおり各都道府県本部などにたいする交付金などで二一億一五七二万円(三七・六%)である。実際の本部支出としては機関紙誌の発行事業費として一〇億八四二三万円(一九・三%)、選挙関係費九億七一九三万円(一七・三%)、人件費四億二六八六万円(七・六%)、組織活動費一億五二五四万円(二・七%)などの順でつづいている。前年と比べ大幅にふえたのは選挙関係費で約四億八九五七万円の増である。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
